

4. 災害・復興支援、防災事業

東日本大震災以降、中規模災害が発生すると、協会にボランティアコーディネーターの出動要請が寄せられるようになった。協会には「災害支援委員会」を2014年9月より設置し、平常時からのネットワークの構築のため「おおさか災害支援ネットワーク（OSN）」の世話役団体として定例会等を行い、2018年には「スグに動く災害支援チーム（SUG）」を発足し、人材育成を進め、災害時には支援活動を行っている。

2019年度は、令和元年房総半島台風（台風15号）災害、令和元年東日本台風（台風19号）災害など規模の大きな災害が特に頻発し、それらの支援活動を行った。また、災害時のスペシャルニーズ支援事業、「おおさか災害支援ネットワーク（OSN）」事業運営、などに取り組んだ。

1. 災害時、あるいは備えとして平時から取り組む事業〔NHK歳末たすけあい募金助成事業を一部活用〕

（1）実災害の対応

① 令和元年房総半島台風（台風15号）災害の支援活動

- ・ 18年度発足した「スグに動く災害支援チーム（SUG）」が、災害支援NPOの呼びかけに応じて、一時的な屋根瓦の代わりになるアシスト瓦を88枚作製し、千葉へ送った。



② 令和元年房総半島台風（台風15号）災害への支援活動〔赤い羽根災害ボランティア・NPOサポート活動サポート募金助成を一部活用〕

令和元年房総半島台風（台風15号）災害を受けて、日本全国で支援の機運が高まり、特に「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム」会員企業や協会会員・団体からボランティア活動に関する問い合わせが相次いだ。そこでボランティアツアーを2回開催した。

◎福島県いわき市ボランティアツアー

日 程：2019年11月22日（金）22時集合～24日（日）14時解散

2019年12月13日（金）22時集合～15日（日）14時解散

活動先：福島県いわき市、茨城県大子町（11/23）

内 容：家屋の片付けや清掃、家財の運び出しなど

参加者：（11月）7社・団体から18人、（12月）5社・団体から14人



（2）災害時のスペシャルニーズ支援事業

～災害時における“とっておきの配慮の求め”（＝スペシャルニーズ）に応える団体の受援力向上事業～

2016年度から2018年度に実施してきた事業の振り返りと今後に向けた検討会を実施。会の検討も踏まえ、災害時の特別な配慮（＝スペシャルニーズ）に応える支援活動において、ボランティアによる支援（インフォーマル支援）も有効であることを知る事業を実施した。

① ごちゃまぜ まるごと被災シミュレーション〔要配慮者を包摂した防災・減災（新 SAVEJAPAN モデル事業）〕



・ 日 時：2020年2月16日（日）13時～20時

・ 場 所：枚方市民会館本館 ・ 参加者：のべ131人

・ 内 容：a) まちなか被災シミュレーション：大地震が発生した時にみんなで避難行動を行う。障害がある人や子ども、子どもを連れた親、土地勘のない人などいろんな要素ある人たちと行動。災害下で起こるそれぞれの「不安なこと」や「わかってもらいづらさ」を共有した（参加者：48人）。

担当：NPO法人日常生活支援ネットワーク

b) みんなで話そう！防災カフェ～役にたったこと、たたなかったこと、災害で感じたことや感じていること、思っていることなどを参加者で共有した（参加者：38人）。

担当：NPO法人にしよどにこネット

c) 備蓄品から考える本当に意味のある減災教育：備蓄って何のためにしているのか？防災グッズ購入しているけど中身は本当に役に立つ必要なものなのか。災害が起きた時に自分自身が何をしているかを考えながら、実際の災害対応をみんなで考えました（参加者：34人）。

担当：一般社団法人72時間サバイバル教育協会

d) 防災トーク交流会：本シミュレーションの振り返りを行った（参加者：11人）。

（3）実災害に生きる人脈づくりやネットワーク構築

① 「おおさか災害支援ネットワーク（OSN）」企画運営〔2019年度近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度・大阪企画〕

平時より互いの活動を知り“顔の見える関係”を構築していくことが重要というコンセプトのもと、大阪府内の災害時において何らかの支援活動を想定している団体が集まり、「災害をテーマ」に学びと情報交換を行うネットワークを2014年7月に発足。例年は3回の定例会を開催しているが、19年度は実災害支援に追われたため2回（累計では16回）の開催となった。参加団体は、社協、日赤、生協、市民活動センター、NPO、コミュニティ組織、共募、労組、労金、全労災、青年会議所、企業、大学、防災士会、国際交流協会、寺院など多様な主体が参加し、累計のべ団体数681、のべ参加者数1,124人となった。

a) 第15回

- ・開催日：2019年7月26日（金）15時～17時 ・会場：大阪府立大学 I-site なんば 2階
- ・参加者：35団体59人
- ・内容：1）開会、2）おおさか災害支援ネットワーク（OSN）より報告、3）プレゼン大会（3会場に分かれて各6団体（合計18団体）から「災害が起こった時に活用できる分野別テーマに関する取り組み」を紹介）、4）全体共有・参加者の講評

b) 第16回

- ・開催日：2020年2月14日（金）13時30分～17時30分 ・会場：おおさかパルコープ 本部事務所2F
- ・参加者：37団体・55人
- ・内容：1）開会、2）実践報告「同時多発水害おける長野県、福島県事例実践から、災害時における広域ネットワークのあり方について」、①篠原洋貴（福島県いわき市社会福祉協議会 事務局次長）、②上島安裕（一般社団法人ピースボート災害支援センター 理事）、③山室秀俊（特定非営利活動法人長野県NPOセンター 事務局次長）、④前原土武（災害NGO結 代表）／コメンテーター 明城徹也（JVOAD事務局長）、⑤中島武志（災害レスキューアシスト 代表）、3）グループディスカッション

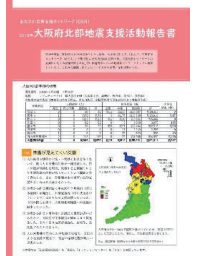
c) 世話役団体（8団体）：大阪府社会福祉協議会（7月まで）、大阪市社会福祉協議会、堺市社会福祉協議会、大阪ボランティア協会、大阪府生活協同組合連合会、日本赤十字社大阪府支部、日本防災士会大阪府支部、ゆめ風基金

② 阪神・淡路大震災25年事業の開催に協力

フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラムの連携協働企画として実施した『阪神・淡路大震災25年事業「大規模自然災害に対し、企業とNPOはどう協働できるか～阪神・淡路大震災を振り返り、未来を考える～」』の懇親会に災害備蓄食品を提供するなど、開催に協力した。詳細は、第5章「企業市民活動推進センター事業」で報告。

③ 2018年大阪府北部地震支援活動報告書の配布〔中央共同募金会「大阪府北部地震被災地支援活動助成事業助成」〕

2018年6月18日に発生した大阪北部地震に対して「おおさか災害支援ネットワーク（OSN）」が取り組んだ支援活動を記録した報告書を2018年度に作成。災害支援ネットワークの必要性に対する認識が高まる中で、特に都道府県レベルの地域ネットワークをすでに構築していたり、これから構築しようとしている団体等にむけて配布した。



④ 「ゆめ風基金 ず〜っと続けてく被災障害者救援 街頭募金活動」への参画

東日本大震災発生直後から毎月続けてきた募金活動。2017年度より不定期で、大阪高島屋前にて開催。協会からは、「ボランティアスタイル」のプログラム「震災復興募金ボランティア」を通じて、全1回参加し、3人のボランティアをつないだ。第1章「ボランティアコーディネーション事業」に関連報告。

⑤ 震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2020～長い目、広い目、そらさぬ目～」

の企画運営と同実行委員会の事務局運営

「おたがいさま」「忘れない」「関西でできること」をテーマに掲げて2011年度より通算9回目の開催となるはずだったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年3月8日（日）に計画していたイベントを順延とした。協会としては、引き続き、同実行委員長に早瀬昇が、同事務局長に永井美佳が就き、事務局を担った。

⑥. 「災害がつなぐ全国ネットワーク（震つな）」への参画（第7章「国内外のネットワーク推進事業」で報告）

（4）災害時に動ける人づくり

①. 災害・防災をテーマとした講師派遣依頼

2019 年度に依頼を受けた災害・防災をテーマとした講師派遣は7件（前年度19件）だった。災害ボランティア入門や災害時の連携などのテーマで依頼を受けた。

②. 災害時要配慮者を支えるボランティアリーダー育成研修の実施〔大阪市委託事業〕

主に障害者支援をテーマとし、災害支援団体や施設職員、地域住民の災害時リーダーとなる人を対象に研修を行った。「福祉避難所運営ゲーム」を実施。

- ・日時：2019年12月14日（日）13時～16時30分
- ・講師：湯井恵美子（福祉防災コミュニティ協会上級コーチ）
- ・参加者：30人

グループワークの様子



（5）災害時への備え

①. CANVAS谷町の備蓄

大阪での大災害が発生した時に備え、2017年度から備蓄を行っている。「15人が3日間過ごせる」ことを想定して、水や食料、生活用品、災害支援用品などを備蓄している。2019年度は期限切れ間近な備蓄食品を「阪神・淡路大震災25年事業」などで消化し、新しく購入するローリングストックを行った。

②. 協会BCP（事業継続計画）と災害支援方針の作成

災害時に当協会がどのように事業を継続し、災害支援活動を行うのか、その具体的な計画を記した文書を作成している。2019年度は災害時に平常時の事業の優先順位をどう決めるかを議論した。

③. 災害時安否確認訓練

災害時に主なアソシエーター（常任運営委員、災害支援委員、職員）の安否確認を迅速に行えるよう、2019年6月1日（土）14時に和歌山県沖で巨大地震が発生した想定で、災害用伝言板に安否登録を行うなどの訓練を行った。

2. その他、災害に起因して取り組むもの（広域避難者の支援活動）

東日本大震災による全国の避難者等の数は約4万4千人で、全国47都道府県、956の市区町村に所在している。このうち近畿には、99市区町村に2,335人が確認されている（復興庁調べ2020年4月28日現在）。2019年度は、避難者支援活動に取り組むグループ（パートナー登録団体2団体）の運営相談に随時のった。さらに、「ホッとネットおおさか（大阪府下避難者支援団体等連絡協議会）」に参加し、避難者支援活動にかかる情報収集も継続した。